

平成 21 年 度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

# 決 算 審 査 意 見 書

亘 理 町 監 査 委 員

亘監第 39 号  
平成 22 年 8 月 26 日

亘理町長 齋 藤 邦 男 殿

亘理町監査委員 齋 藤 功  
亘理町監査委員 永 濱 紀 次

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 21 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	16
(3)	地方債現在高の状況	22
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	24
3	特別会計歳入歳出決算	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	奨学資金貸付特別会計	28
(3)	公共下水道事業特別会計	29
(4)	老人保健特別会計	31
(5)	土地取得特別会計	32
(6)	介護保険特別会計	33
(7)	介護認定審査会特別会計	35
(8)	わたり温泉鳥の海特別会計	36
(9)	後期高齢者医療特別会計	38
(10)	工業用地等造成事業特別会計	39
4	実質収支に関する調書	40
5	財政分析主要指数の推移	42
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	44
7	財産に関する調書	45
8	基金の運用状況	47
9	むすび	50

# 平成 21 年度亶理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

### 1. 一般会計・特別会計

- 平成 21 年度亶理町一般会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度亶理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度亶理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度亶理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度亶理町老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度亶理町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度亶理町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度亶理町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 21 年度工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況を示す書類

- 亶理町財政調整基金
- 亶理町町債管理基金
- 亶理町奨学教育基金
- 亶理町立学校整備基金
- 亶理町庁舎建設基金
- 亶理町長寿社会対策基金
- 亶理町スポーツ振興基金
- 亶理町文化振興基金
- 亶理町ふるさと水と土保全基金
- 亶理町観光施設整備基金
- 亶理町土地開発基金(土地分)
- 亶理町土地開発基金
- 亶理町国民健康保険事業財政調整基金
- 亶理町わたり温泉鳥の海運営基金
- 亶理町介護給付費準備基金
- 亶理町介護従事者処遇改善臨時特例基金
- 亶理町国民健康保険出産費貸付基金

## 第2 審査の期間

平成22年7月9日から8月13日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については各会計決算の計数を基にして作成したので参照されたい。

# 1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	19,902,726,000 円	┌───┐	一般会計	10,194,709,000 円
			特別会計	9,708,017,000 円
歳入	19,953,126,149 円	┌───┐	一般会計	10,206,837,974 円
			特別会計	9,746,288,175 円
歳出	19,022,489,672 円	┌───┐	一般会計	9,820,625,995 円
			特別会計	9,201,863,677 円
差引額	930,636,477 円	┌───┐	一般会計	386,211,979 円
			特別会計	544,424,498 円

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で 2,560,136,033 円 14.72%、歳出総額で 2,071,066,690 円 12.22%増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 100.3%（前年度 96.0%）、調定額に対して 96.3%（前年度 95.5%）となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 95.6%（前年度 93.5%）となっている。

歳入歳出差引額 930,636,477 円から翌年度へ繰越すべき財源 155,275,000 円を差引いた当年度の実質収支は、775,361,477 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 648,300,000 円が積み立てられ、残額 127,061,477 円が翌年度への純繰越額となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 419,126,343 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 27,991,000 円及び繰上償還金 13,015,000 円を加え、財政調整基金取崩し額 245,964,000 円を差引いた実質単年度収支は 214,168,343 円の黒字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	18,122,441,000	19,902,726,000	1,780,285,000	109.82
	調 定 額	18,203,115,685	20,716,598,835	2,513,483,150	113.81
決 算 額	歳 入 額	17,392,990,116	19,953,126,149	2,560,136,033	114.72
	歳 出 額	16,951,422,982	19,022,489,672	2,071,066,690	112.22
	歳入歳出差引額	441,567,134	930,636,477	489,069,343	210.76

一般会計・特別会計会計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比	
				20年/19年	21年/20年
予 算 現 額 (A)	20,345,077,000	18,122,441,000	19,902,726,000	89.08	109.82
調 定 額 (B)	21,088,510,514	18,203,115,685	20,716,598,835	86.32	113.81
歳 入 (C)	20,333,770,002	17,392,990,116	19,953,126,149	85.54	114.72
歳 出 (D)	19,968,247,613	16,951,422,982	19,022,489,672	84.89	112.22
差 引 額 (E)	365,522,389	441,567,134	930,636,477	120.80	210.76
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)	3,095,000	85,332,000	155,275,000	2,757.09	181.97
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)	362,427,389	356,235,134	775,361,477	98.29	217.65
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)	299,897,368	292,350,000	648,300,000	97.48	221.75
前 年 度 実 質 収 支 (I)	419,287,810	362,427,389	356,235,134	86.44	98.29
単 年 度 収 支 (G-前年度実質収支) (J)	△ 56,860,421	△ 6,192,255	419,126,343	10.89	6,768.56
基 金 積 立 金 (K)	17,346,000	101,904,000	27,991,000	587.48	27.47
繰 上 げ 償 還 金 (L)	45,412,201	9,254,000	13,015,000	20.38	140.64
積 立 金 (M)	341,939,000	206,298,000	245,964,000	60.33	119.23
取 り 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	△ 336,041,220	△ 101,332,255	214,168,343	30.15	211.35
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	62,530,021	63,885,134	127,061,477	102.17	198.89

## (1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	取 入 済 額	不 納 欠 損 額	取 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する 取 入 割 合	調 定 額 に 対 する 取 入 割 合
会 計 別								
一 般 会 計		10,194,709,000	10,604,253,052	10,206,837,974	29,168,118	368,246,960	100.1	96.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,783,817,000	4,254,847,116	3,933,189,700	24,229,168	297,428,248	103.9	92.4
	奨 学 資 金 付 貸	19,683,000	41,353,074	26,807,174	0	14,545,900	136.2	64.8
	公 共 下 水 道 業 事	1,957,191,000	1,968,762,012	1,956,897,800	759,068	11,105,144	100.0	99.4
	老 人 保 健	12,642,000	12,644,718	12,644,718	0	0	100.0	100.0
	土 地 取 得	5,210,000	5,155,714	5,155,714	0	0	99.0	100.0
	介 護 保 険	1,940,090,000	1,864,757,427	1,848,960,547	312,230	15,484,650	95.3	99.2
	介 護 認 定 会 査	7,270,000	6,167,494	6,167,494	0	0	84.8	100.0
	わ たり 温 泉 海 鳥 の	382,775,000	371,470,513	371,470,513	0	0	97.0	100.0
	後 期 高 齢 者 医 療	251,691,000	244,808,715	242,615,515	0	2,193,200	96.4	99.1
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	1,347,648,000	1,342,379,000	1,342,379,000	0	0	99.6	100.0
合 計		19,902,726,000	20,716,598,835	19,953,126,149	54,468,584	709,004,102	100.3	96.3
前 年 度		18,122,441,000	18,203,115,685	17,392,990,116	48,845,323	761,280,246	96.0	95.5
比 較 増 減		1,780,285,000	2,513,483,150	2,560,136,033	5,623,261	△ 52,276,144		

## (2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
会 計 別						
一 般 会 計		10,194,709,000	9,820,625,995	119,856,000 (28,775,000)	254,227,005	96.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,783,817,000	3,653,264,013	0	130,552,987	96.5
	奨 学 資 金 付 貸	19,683,000	11,616,260	0	8,066,740	59.0
	公 共 下 水 道 業 事	1,957,191,000	1,951,034,565	0	6,156,435	99.7
	老 人 保 健	12,642,000	12,608,228	0	33,772	99.7
	土 地 取 得	5,210,000	5,124,000	0	86,000	98.3
	介 護 保 険	1,940,090,000	1,799,539,028	0	140,550,972	92.8
	介 護 認 定 会 査	7,270,000	6,167,494	0	1,102,506	84.8
	わ たり 温 泉 海 鳥 の	382,775,000	367,530,178	0	15,244,822	96.0
	後 期 高 齢 者 医 療	251,691,000	241,809,967	0	9,881,033	96.1
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	1,347,648,000	1,153,169,944	126,500,000 (126,500,000)	67,978,056	85.6
合 計		19,902,726,000	19,022,489,672	246,356,000 (155,275,000)	633,880,328	95.6
前 年 度		18,122,441,000	16,951,422,982	809,942,000	361,076,018	93.5
比 較 増 減		1,780,285,000	2,071,066,690	△ 563,586,000	272,804,310	

※ 翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は155,275,000円となっている。



## 2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予算現額	10,194,709,000 円	(前年度対比	107.38%)
歳入	10,206,837,974 円	(前年度対比	115.25%)
歳出	9,820,625,995 円	(前年度対比	116.18%)
差引額	386,211,979 円	(前年度対比	95.74%)

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で 1,350,579,789 円 15.25%、歳出総額で 1,367,764,582 円 16.18%増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 100.12% (前年度 93.29%)、調定額に対して 96.25% (前年度 95.09%) となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 96.33% (前年度 89.04%) となっている。

歳入歳出差引額 386,211,979 円から翌年度へ繰越すべき財源 28,775,000 円を控除した当年度の実質収支は、357,436,979 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 307,000,000 円が積み立てられ、残額 50,436,979 円が翌年度へ繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 39,372,207 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 705,000 円を加え、当年度中の財政調整基金取崩し額 192,139,000 円を差し引いた実質単年収支は 152,061,793 円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	9,493,738,000	10,194,709,000	700,971,000	107.38
	調 定 額	9,313,614,490	10,604,253,052	1,290,638,562	113.86
決 算 額	歳 入 額	8,856,258,185	10,206,837,974	1,350,579,789	115.25
	歳 出 額	8,452,861,413	9,820,625,995	1,367,764,582	116.18
	歳入歳出差引額	403,396,772	386,211,979	△ 17,184,793	95.74

一般会計決算収支の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比	
				20年/19年	21年/20年
予 算 現 額 (A)	8,993,901,000	9,493,738,000	10,194,709,000	105.56	107.38
調 定 額 (B)	9,462,763,908	9,313,614,490	10,604,253,052	98.42	113.86
歳 入 (C)	9,035,578,465	8,856,258,185	10,206,837,974	98.02	115.25
歳 出 (D)	8,762,587,060	8,452,861,413	9,820,625,995	96.47	116.18
差 引 額 (E)	272,991,405	403,396,772	386,211,979	147.77	95.74
翌 年 度 へ 繰 り 越 す (F) べ き 財 源	3,095,000	85,332,000	28,775,000	2,757.09	33.72
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E) - (F)	269,896,405	318,064,772	357,436,979	117.85	112.38
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の (H) 規定による基金繰入金	219,800,000	268,000,000	307,000,000	121.93	114.55
前 年 度 実 質 収 支 (I)	338,841,454	269,896,405	318,064,772	79.65	117.85
単 年 度 収 支 (J) (G) - 前年度実質収支	△ 68,945,049	48,168,367	39,372,207	△ 69.86	81.74
基 金 積 立 金 (K)	509,000	516,000	705,000	101.38	136.63
繰 上 げ (L)	17,266,000	0	0	0.00	0.00
償 還 金 積 立 金 (M)	194,012,000	94,998,000	192,139,000	48.97	202.26
取 り 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	△ 245,182,049	△ 46,313,633	△ 152,061,793	18.89	328.33
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	50,096,405	50,064,772	50,436,979	99.94	100.74

## (1) 歳 入

本年度の決算額は10,206,837,974円で、予算現額に対し12,128,974円の増となり100.12%（前年度93.29%）の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は96.25%（前年度95.09%）で29,168,118円を不納欠損処分とし、収入未済額は368,246,960円となっている。収入未済額の主なものは固定資産税、町民税、都市計画税、民生費負担金、住宅使用料、学校給食費等である。

決算額を前年度に比べて増加しているのは、地方交付税交付金162,176,000円(6.83%)、国庫支出金897,409,281円(249.49%)、県支出金114,447,982円(23.87%)、町債226,400,000円(46.34%)等である。

また、減少したのは、町税186,909,392円(4.98%)、自動車取得税交付金28,747,000円(36.07%)、地方譲与税11,766,450円(6.25%)等である。

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

年 度 区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	9,493,738,000	10,194,709,000	700,971,000	107.38
調 定 額 (B)	9,313,614,490	10,604,253,052	1,290,638,562	113.86
収 入 済 額 (C)	8,856,258,185	10,206,837,974	1,350,579,789	115.25
不 納 欠 損 額	27,836,420	29,168,118	1,331,698	104.78
収 入 未 済 額	429,519,885	368,246,960	△ 61,272,925	85.73
予算現額に対する 収 入 率 (C/A)	93.29	100.12	6.83	
調定額に対する 収 入 率 (C/B)	95.09	96.25	1.16	



款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 20 年度		平成 21 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1	町 税	3,750,039,673	42.34	3,563,130,281	34.91	△ 186,909,392	95.02
2	地 方 譲 与 税	188,187,000	2.12	176,420,550	1.73	△ 11,766,450	93.75
3	利 子 割 金 交 付	14,121,000	0.16	11,889,000	0.12	△ 2,232,000	84.19
4	配当割交付金	3,333,000	0.04	3,111,000	0.03	△ 222,000	93.34
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	947,000	0.01	1,271,000	0.01	324,000	134.21
6	地 方 消 費 税 交 付 金	273,634,000	3.09	288,740,000	2.83	15,106,000	105.52
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,697,000	0.90	50,950,000	0.50	△ 28,747,000	63.93
8	地 方 特 例 金 交 付	51,943,000	0.59	55,080,000	0.54	3,137,000	106.04
9	地 方 交 付 税	2,374,957,000	26.82	2,537,133,000	24.86	162,176,000	106.83
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,619,000	0.05	4,392,000	0.04	△ 227,000	95.09
11	分 担 金 及 び 負 担 金	127,654,204	1.44	119,583,840	1.17	△ 8,070,364	93.68
12	使 用 料 及 び 手 数 料	126,038,920	1.42	121,320,835	1.19	△ 4,718,085	96.26
13	国 庫 支 出 金	359,698,324	4.06	1,257,107,605	12.32	897,409,281	349.49
14	県 支 出 金	479,467,595	5.41	593,915,577	5.82	114,447,982	123.87
15	財 産 収 入	16,551,876	0.19	13,554,617	0.13	△ 2,997,259	81.89
16	寄 附 金	3,868,000	0.04	5,950,000	0.06	2,082,000	153.83
17	繰 入 金	128,706,000	1.45	204,487,000	2.00	75,781,000	158.88
18	繰 越 金	53,191,405	0.60	135,396,772	1.33	82,205,367	254.55
19	諸 収 入	331,004,188	3.74	348,404,897	3.41	17,400,709	105.26
20	町 債	488,600,000	5.52	715,000,000	7.01	226,400,000	146.34
	歳入合計	8,856,258,185	100.00	10,206,837,974	100.00	1,350,579,789	115.25

## 第 1 款 町 税

収入済額は 3,563,130,281 円で予算現額に対し 103.23%（前年度 101.67%）、調定額に対して 90.48%（前年度 89.51%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 186,909,392 円減少している。減少したのは、町民税 123,448,798 円、固定資産税 50,160,522 円、町たばこ税 9,739,493 円等である。

収入未済額は 345,874,194 円で前年度に比べて 65,864,975 円 16.00%減少している。

不納欠損額は 28,938,568 円で、内訳は町民税 9,742,780 円、固定資産税 16,259,738 円、軽自動車税 589,272 円、都市計画税 2,346,778 円となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

町税決算額前年度比較表

（単位：円、%）

税 目	年 度	平成 20 年度		平成 21 年度		対前年度比較		調定額に対する 収 入 率	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	20年度	21年度
町 民 税		1,599,021,265	42.64	1,475,572,467	41.41	△ 123,448,798	92.28	91.81	92.41
内 訳	個 人	1,362,762,765	36.34	1,359,276,744	38.15	△ 3,486,021	99.74	90.97	92.22
	法 人	236,258,500	6.30	116,295,723	3.26	△ 119,962,777	49.22	96.99	94.69
固 定 資 産 税		1,632,143,562	43.52	1,581,983,040	44.40	△ 50,160,522	96.93	86.52	87.73
軽 自 動 車 税		65,789,882	1.75	68,784,159	1.93	2,994,277	104.55	90.31	91.66
町 た ば こ 税		196,012,979	5.23	186,273,486	5.23	△ 9,739,493	95.03	100.00	100.00
特 別 土 地 保 有 税		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
都 市 計 画 税		227,688,485	6.07	222,981,179	6.26	△ 4,707,306	97.93	86.76	89.50
入 湯 税		29,383,500	0.78	27,535,950	0.77	△ 1,847,550	93.71	100.00	100.00
合 計		3,750,039,673	100.00	3,563,130,281	100.00	△ 186,909,392	95.02	89.51	90.48

## 年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
17年度	3,324,949,000	3,737,087,155	3,354,944,507	100.90	89.77	23,027,117	359,115,531
18年度	3,284,042,000	3,760,413,768	3,376,249,933	102.81	89.78	24,179,045	359,984,790
19年度	3,634,725,000	4,140,460,139	3,733,200,098	102.71	90.16	34,649,614	372,610,427
20年度	3,688,369,000	4,189,373,812	3,750,039,673	101.67	89.51	27,594,970	411,739,169
21年度	3,451,738,000	3,937,943,043	3,563,130,281	103.23	90.48	28,938,568	345,874,194

## 平成21年度・町税税目別収入状況

(単位:円.%)

区分 税目別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	予算に対する	調定に対する	不納	収入
					収入率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)		
1. 町民税	1,422,614,000	1,596,775,637	1,475,572,467	41.41	103.72	92.41	9,742,780	111,460,390
個人	1,310,127,000	1,473,962,937	1,359,276,744	38.15	103.75	92.22	8,801,480	105,884,713
現年課税分	1,303,127,000	1,348,608,254	1,321,444,296	37.09	101.41	97.99	33,951	27,130,007
滞納繰越分	7,000,000	125,354,683	37,832,448	1.06	540.46	30.18	8,767,529	78,754,706
法人	112,487,000	122,812,700	116,295,723	3.26	103.39	94.69	941,300	5,575,677
現年課税分	111,987,000	115,705,200	114,823,900	3.22	102.53	99.24	0	881,300
滞納繰越分	500,000	7,107,500	1,471,823	0.04	294.36	20.71	941,300	4,694,377
2. 固定資産税	1,534,448,000	1,803,171,619	1,581,983,040	44.40	103.10	87.73	16,259,738	204,928,841
現年課税分	1,510,829,000	1,558,214,264	1,526,445,508	42.84	101.03	97.96	56,555	31,712,201
滞納繰越分	20,000,000	241,337,855	51,918,032	1.46	259.59	21.51	16,203,183	173,216,640
国有資産等交付金	3,619,000	3,619,500	3,619,500	0.10	100.01	100.00	0	0
3. 軽自動車税	66,209,000	75,046,636	68,784,159	1.93	103.89	91.66	589,272	5,673,205
現年課税分	65,509,000	68,532,000	67,097,100	1.88	102.42	97.91	1,000	1,433,900
滞納繰越分	700,000	6,514,636	1,687,059	0.05	241.01	25.90	588,272	4,239,305
4. 町たばこ税	188,208,000	186,273,486	186,273,486	5.23	98.97	100.00	0	0
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
現年課税分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
6. 都市計画税	212,723,000	249,139,715	222,981,179	6.26	104.82	89.50	2,346,778	23,811,758
現年課税分	210,023,000	218,001,870	213,535,356	5.99	101.67	97.95	7,912	4,458,602
滞納繰越分	2,700,000	31,137,845	9,445,823	0.27	349.85	30.34	2,338,866	19,353,156
7. 入湯税	27,536,000	27,535,950	27,535,950	0.77	100.00	100.00	0	0
町税合計	3,451,738,000	3,937,943,043	3,563,130,281	100.00	103.23	90.48	28,938,568	345,874,194
現年課税分	3,420,838,000	3,526,490,524	3,460,775,096	97.13	101.17	98.14	99,418	65,616,010
滞納繰越分	30,900,000	411,452,519	102,355,185	2.87	331.25	24.88	28,839,150	280,258,184
合計	3,451,738,000	3,937,943,043	3,563,130,281	100.00	103.23	90.48	28,938,568	345,874,194

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

調定額、収入済額とも 176,420,550 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 11,766,450 円 6.25%減少している。

## 第 3 款 利 子 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 11,889,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,232,000 円 15.81%減少している。

## 第 4 款 配 当 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 3,111,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 222,000 円 6.66%減少している。

## 第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

調定額、収入済額とも 1,271,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 324,000 円 34.21%増加している。

## 第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 288,740,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 15,106,000 円 5.52%増加している。

## 第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金

調定額、収入済額とも 50,950,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 28,747,000 円 36.07%減少している。

## 第 8 款 地 方 特 例 交 付 金

調定額、収入済額とも 55,080,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,137,000 円 6.04%増加している。

## 第 9 款 地 方 交 付 税

調定額、収入済額とも 2,537,133,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 162,176,000 円 6.83%増加している。



## 第 10 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 4,392,000 円で予算現額に対し 88.46%（前年度 94.81%）の収入率となっている。前年度に比べて 227,000 円 4.91%減少している。

## 第 11 款 分担金及び負担金

収入済額は 119,583,840 円で、前年度に比べて 8,070,364 円 6.32%減少している。また、調定額に対する収入率は 93.52%（前年度 94.34%）で、収入未済額 8,060,020 円（前年度 7,423,900 円）を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金等である。

不納欠損処分は 229,550 円（前年度 241,450 円）となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

## 第 12 款 使用料及び手数料

収入済額は 121,320,835 円で、前年度に比べて 4,718,085 円 3.74%減少している。また、調定額に対する収入率は 97.89%（前年度 98.50%）で、収入未済額は住宅使用料 2,619,500 円（前年度 1,916,900 円）となっている。収入未済額の解消に努められたい。

## 第 13 款 国庫支出金

収入済額は 1,257,107,605 円で、前年度に比べて 897,409,281 円 249.49%増加している。その内訳は、総務費（定額給付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金）等である。

## 第 14 款 県支出金

収入済額は 593,915,577 円で、前年度に比べて 114,447,982 円 23.87%増加している。その内訳は、農林水産業費は減少したが民生費県負担金等の増加によるものである。

## 第 15 款 財産収入

収入済額は 13,554,617 円で、前年度に比べて 2,997,259 円 18.11%減少している。収入未済額は土地建物貸付金 2,246,600 円である。

## 第 16 款 寄附金

調定額、収入済額とも 5,950,000 円で、前年度に比べて 2,082,000 円 53.83%増加している。

## 第 17 款 繰 入 金

収入済額は 204,487,000 円で、前年度に比べて 75,781,000 円 58.88%増加している。繰入金の内訳は、財源調整のため財政調整基金から 192,139,000 円、長寿社会対策基金から 301,000 円、老人保健特別会計から 12,047,000 円となっている。

## 第 18 款 繰 越 金

調定額、収入済額とも 135,396,772 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 82,205,367 円 154.55%増加している。

## 第 19 款 諸 収 入

収入済額は 348,404,897 円で、前年度に比べて 17,400,709 円 5.26%増加している。また、調定額に対する収入率は 97.36%（前年度 97.80%）で、収入未済額 9,446,646 円（前年度 7,462,636 円）を生じている。収入未済額の内訳は、福祉雑入 1,391,600 円（前年度 694,800 円）、学校給食費 8,055,046 円（前年度 6,767,836 円）となっている。収入未済額の解消に努められたい。

## 第 20 款 町 債

収入済額は 715,000,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 226,400,000 円 46.34%増加している。これは臨時財政対策債、公共事業債等の発行額増加によるものである。

(2) 歳 出

決算状況は、予算現額 10,194,709,000 円に対し、決算額は 9,820,625,995 円で 96.33%（前年度 89.04%）の執行率となり、翌年度繰越額 119,856,000 円を差し引き不用額は 254,227,005 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 28,775,000 円となっている。

決算額を前年度と比べて増加しているのは、総務費 694,392,549 円（63.78%）、民生費 404,129,419 円（18.00%）、教育費 77,099,334 円（7.61%）、商工費 114,178,724 円（47.20%）等となっている。また、減少しているのは、議会費 1,734,976 円（1.41%）、災害復旧費 4,025,455 円（68.40%）、土木費 3,572,476 円（0.29%）、公債費 12,272,178 円（1.31%）等となっている。

また、不用額の主なものは総務費 32,954,882 円、民生費 61,316,721 円、衛生費 36,431,006 円、商工費 35,898,141 円、土木費 32,027,040 円、教育費 36,589,191 円等となっている。

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

年 度 区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	9,493,738,000	10,194,709,000	700,971,000	107.38
支 出 済 額 (B)	8,452,861,413	9,820,625,995	1,367,764,582	116.18
翌 年 度 繰 越 額	803,971,000 (85,332,000)	119,856,000 (28,775,000)	△ 684,115,000	14.91
不 用 額	236,905,587	254,227,005	17,321,418	107.31
執 行 率 (B/A)	89.04	96.33		

※翌年度繰越額119,856,000円のうち繰越明許費繰越額は28,775,000円となっている。

◎ 平成21年度互理町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌年度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特定源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	県支出金	その他		
5 労働費	勤労青少年ホーム屋上等防水工事	8,700	8,700		8,700			
1 労働費	(地域民生化・きめ細かな支援交付金事業)							
8 土木費	狐塚橋・巨中東橋耐震改修等事業	91,000	91,000		74,822		16,178	
2 道路橋梁費	(地域民生化・きめ細かな支援交付金事業)							
8 土木費	逢隈公園整備事業	1,977	1,977				1,977	
4 都庁借費	(地域民生化・きめ細かな支援交付金事業)							
8 土木費	県営街路整備事業	10,620	10,620				10,620	
4 都庁借費	(県営街路整備事業負担金)							
9 消火費	全国瞬時警報システム整備事業	7,559	7,559			7,559		
1 消火費								
合 計		119,856	119,856	0	83,522	7,559	28,775	



款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款別	年 度	平成 20 年度		平成 21 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1	議 会 費	122,860,845	1.45	121,125,869	1.23	△ 1,734,976	98.59
2	総 務 費	1,088,755,791	12.88	1,783,148,340	18.16	694,392,549	163.78
3	民 生 費	2,245,784,485	26.57	2,649,913,904	26.98	404,129,419	118.00
4	衛 生 費	701,401,871	8.30	750,208,994	7.64	48,807,123	106.96
5	労 働 費	31,145,223	0.37	29,353,745	0.30	△ 1,791,478	94.25
6	農 林 水 産 業 費	358,876,792	4.25	410,826,831	4.18	51,950,039	114.48
7	商 工 費	241,927,135	2.86	356,105,859	3.63	114,178,724	147.20
8	土 木 費	1,213,650,512	14.36	1,210,078,036	12.32	△ 3,572,476	99.71
9	消 防 費	492,302,701	5.82	492,906,658	5.02	603,957	100.12
10	教 育 費	1,013,271,210	11.99	1,090,370,544	11.10	77,099,334	107.61
11	災 復 害 旧 費	5,885,005	0.07	1,859,550	0.02	△ 4,025,455	31.60
12	公 債 費	936,999,843	11.09	924,727,665	9.42	△ 12,272,178	98.69
13	予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	歳 出 合 計	8,452,861,413	100.00	9,820,625,995	100.00	1,367,764,582	116.18

第1款 議 会 費

支出済額は121,125,869円で、予算現額に対し99.09%（前年度98.46%）の執行率となっており、不用額は1,109,131円（前年度1,927,155円）となっている。支出済額は前年度に比べて1,734,976円1.41%減少している。

第2款 総 務 費

支出済額は1,783,148,340円で、予算現額に対し98.19%（前年度64.00%）の執行率となっている。不用額は32,954,882円（前年度38,274,923円）となっている。支出済額は定額給付金交付事業等により前年度に比べて694,392,549円63.78%増加している。

### 第3款 民 生 費

支出済額は2,649,913,904円で、予算現額に対し97.74%（前年度95.61%）の執行率となっており、不用額は61,316,721円（前年度78,269,515円）となっている。支出済額は中央児童センター建設等により前年度に比べて404,129,419円18.00%増加している。

### 第4款 衛 生 費

支出済額は750,208,994円で、予算現額に対し95.37%（前年度99.29%）の執行率となっており、不用額は36,431,006円（前年度5,008,429円）となっている。支出済額は前年度に比べて48,807,123円6.96%増加している。

### 第5款 労 働 費

支出済額は29,353,745円で、予算現額に対し76.68%（前年度97.92%）の執行率となっており、不用額は228,255円（前年度660,777円）となっている。支出済額は前年度に比べて1,791,478円5.75%減少している。翌年度繰越額は勤労青少年ホーム屋上等防水工事費8,700,000円となっている。

### 第6款 農 林 水 産 業 費

支出済額は410,826,831円で、予算現額に対し98.18%（前年度93.10%）の執行率となっており、不用額は7,636,169円（前年度13,597,208円）となっている。支出済額は前年度に比べて51,950,039円14.48%増加している。

### 第7款 商 工 費

支出済額は356,105,859円で、予算現額に対し90.84%（前年度61.89%）の執行率となっており、不用額は35,898,141円（前年度7,107,865円）となっている。支出済額は企業誘致対策経費等により前年度に比べて114,178,724円47.20%増加している。

### 第8款 土 木 費

支出済額は1,210,078,036円で、予算現額に対し89.92%（前年度93.53%）の執行率となっており、不用額は32,027,040円（前年度47,013,280円）となっている。支出済額は前年度に比べて3,572,476円0.29%減少している。翌年度繰越額は狐塚橋・亘中東橋橋梁架替等事業費91,000,000円、逢隈公園整備事業費1,977,000円、県営街路整備事業費10,620,000円となっている。

## 第9款 消 防 費

支出済額は492,906,658円で、予算現額に対し98.01%（前年度98.47%）の執行率となっており、不用額は2,439,502円（前年度2,626,861円）となっている。支出済額は前年度に比べて603,957円0.12%増加している。翌年度繰越額は全国瞬時警報システム整備事業費7,559,000円となっている。

## 第10款 教 育 費

支出済額は1,090,370,544円で、予算現額に対し96.75%（前年度96.05%）の執行率となっており、不用額は36,589,191円（前年度33,465,030円）となっている。支出済額は前年度に比べて77,099,334円7.61%増加している。

## 第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は1,859,550円で、予算現額に対し97.72%の執行率となっており、不用額は43,450円となっている。支出済額は前年度に比べて4,025,455円68.40%減少している。

## 第12款 公 債 費

支出済額は924,727,665円で、内訳は、地方債償還元金757,479,083円、利子167,248,582円となっている。支出済額を前年度に比べて12,272,178円1.31%減少している。また、総歳出に占める公債費の割合は、9.42%（前年度11.09%）となっている。

### 町債の残高調

(単位:円)

前年度末決算額 (A)	平成21年度中			年度末残高 (A)+(B)-(C)
	新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
9,262,657,395	715,000,000	757,479,083	167,248,582	9,220,178,312

※ なお、当年度末における町債残高の明細は、22頁のとおりである。

### 第13款 予 備 費

予備費充用額は、2款・総務費6件1,723,222円、3款・民生費2件293,625円、8款・土木費2件374,076円、9款・消防費2件627,160円、10款・教育費1件169,735円、合計13件3,187,818円の充用となっている。

#### 予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
10,000,000	2款・総 務 費	6	1,723,222	
	3款・民 生 費	2	293,625	
	8款・土 木 費	2	374,076	
	9款・消 防 費	2	627,160	
	10款・教 育 費	1	169,735	
計		13	3,187,818	6,812,182



### (3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は、一般会計では 9,220,178,312 円で前年度に比べて 42,479,083 円(0.46%)減少している。新規の国民健康保険特別会計では 180,000,000 円となっている。公共下水道事業特別会計では 11,084,947,334 円で前年度に比べて 301,689,033 円(2.65%)減少している。わたり温泉鳥の海特別会計では 1,160,700,000 円で前年度と同額である。新規の工業用地等造成事業特別会計では 1,316,900,000 円となっている。水道事業会計では 2,471,216,430 円で前年度に比べて 93,097,728 円(3.63%)減少している。合計では 25,433,942,076 円で前年度に比べて 1,059,634,156 円(4.35%)増加している。

#### 平成21年度地方債現在高

##### ◎ 一 般 会 計

(単位：円)

区 分	平成20年度末 現在高(A)	平成21年度中増減額				平成21年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業債	1,037,999,811	52,700,000	138,982,676	18,564,839	157,547,515	951,717,135	△ 86,282,676
2 一般単独事業債	3,039,594,266	110,800,000	321,479,740	58,867,824	380,347,564	2,828,914,526	△ 210,679,740
3 公営住宅建設事業債	22,851,189	0	8,836,182	1,146,258	9,982,440	14,015,007	△ 8,836,182
4 学校教育施設等整備事業債	1,141,521,335	0	79,014,609	31,120,818	110,135,427	1,062,506,726	△ 79,014,609
5 災害復旧債	9,697,166	0	2,513,152	117,734	2,630,886	7,184,014	△ 2,513,152
6 厚生福祉施設整備事業債	62,896,230	0	5,821,410	1,044,600	6,866,010	57,074,820	△ 5,821,410
7 社会福祉施設整備事業債	20,000,000	80,000,000	990,212	414,828	1,405,040	99,009,788	79,009,788
8 施設整備事業債(一般財源化分)	2,400,000	0	0	31,857	31,857	2,400,000	0
8 都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	0
9 公共用地先行取得事業債	0	0	0	0	0	0	0
10 財源対策債	319,099,246	5,500,000	16,391,136	5,217,448	21,608,584	308,208,110	△ 10,891,136
11 臨時財政特例債	10,351,801	0	2,686,340	441,122	3,127,462	7,665,461	△ 2,686,340
12 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	0
13 減税補填債	543,460,159	0	52,657,395	7,367,775	60,025,170	490,802,764	△ 52,657,395
14 臨時税収補填債	97,866,289	0	10,028,742	1,907,432	11,936,174	87,837,547	△ 10,028,742
15 調整債	2,362,137	0	747,322	113,240	860,562	1,614,815	△ 747,322
16 臨時財政対策債	2,952,557,766	466,000,000	117,330,167	40,892,807	158,222,974	3,301,227,599	348,669,833
計	9,262,657,395	715,000,000	757,479,083	167,248,582	924,727,665	9,220,178,312	△ 42,479,083

##### ◎ 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	平成20年度末 現在高(A)	平成21年度中増減額				平成21年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 保険財政自立支援事業債	0	180,000,000	0	0	0	180,000,000	180,000,000
計	0	180,000,000	0	0	0	180,000,000	180,000,000

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成20年度末 現在高(A)	平成21年度中増減額				平成21年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	9,002,006,292	469,700,000	681,708,424	226,710,179	908,418,603	8,789,997,868	△ 212,008,424
2 流域下水道事業債	632,881,951	98,700,000	130,916,328	18,229,854	149,146,182	600,665,623	△ 32,216,328
3 資本費平準化債(公共分)	1,457,619,747	217,600,000	248,309,700	20,308,165	268,617,865	1,426,910,047	△ 30,709,700
4 資本費平準化債(流域分)	294,128,377	23,000,000	49,754,581	5,170,975	54,925,556	267,373,796	△ 26,754,581
計	11,386,636,367	809,000,000	1,110,689,033	270,419,173	1,381,108,206	11,084,947,334	△ 301,689,033

◎ わたり温泉島の海特別会計

(単位：円)

区 分	平成20年度末 現在高(A)	平成21年度中増減額				平成21年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 観光その他事業債	1,160,700,000	0	0	21,194,230	21,194,230	1,160,700,000	0
計	1,160,700,000	0	0	21,194,230	21,194,230	1,160,700,000	0

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成20年度末 現在高(A)	平成21年度中増減額				平成21年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	0	400,000,000	0	0	0	400,000,000	400,000,000
2 内陸工業用地等造成事業債	0	916,900,000	0	0	0	916,900,000	916,900,000
計	0	1,316,900,000	0	0	0	1,316,900,000	1,316,900,000

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位：円)

区 分	平成20年度末 現在高(A)	平成21年度中増減額				平成21年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 資金運用部企業債	1,521,341,662	19,500,000	284,980,480	53,310,669	338,291,149	1,255,861,182	△ 265,480,480
2 地方公共団体金融機構	912,772,496	30,500,000	48,117,248	27,220,777	75,338,025	895,155,248	△ 17,617,248
3 縁故債(銀行・農協)	130,200,000	213,800,000	23,800,000	1,799,843	0	320,200,000	190,000,000
計	2,564,314,158	263,800,000	356,897,728	82,331,289	413,629,174	2,471,216,430	△ 93,097,728

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・わたり温泉島の海・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位：円)

区 分	平成20年度末 現在高(A)	平成21年度中増減額				平成21年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	24,374,307,920	3,284,700,000	2,225,065,844	541,193,274	2,740,659,275	25,433,942,076	1,059,634,156

#### (4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,158,112,317円で、前年度より48,329,862円4.35%増加している。総歳出に占める割合は11.79%で、前年度に比べて1.34%減少している。

亘理地区行政事務組合への負担金は418,273,195円で、前年度より7,231,783円1.70%減少している。総歳出に占める割合は4.26%で、前年度に比べて0.77%減少している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は364,487,000円で、前年度より31,022,000円7.84%減少している。総歳出に占める割合は3.71%、前年度に比べて0.97%減少している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は1,940,872,512円で、前年度に比べて10,076,079円0.52%増加している。総歳出に占める割合は19.76%で、前年度に比べて3.08%減少している。

##### ① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 21/20	19年度	20年度	21年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会計	179,156,386	167,585,611	174,044,838	6,459,227	103.85	2.04	1.98	1.77
民生費 3-1-3	老人保健 特別会計	235,000,000	0	85,000	85,000	0.00	2.68	0.00	0.00
民生費 3-1-3	介護保険 特別会計	241,540,860	248,926,055	264,568,661	15,642,606	106.28	2.76	2.94	2.69
民生費 3-1-3	介護認定審査会 特別会計	3,422,140	3,432,418	3,768,372	335,954	109.79	0.04	0.04	0.04
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会計	0	57,506,932	68,879,446	11,372,514	119.78	0.00	0.68	0.70
民生費 3-1-3	国民保養センター 「鳥の海荘」 特別会計	5,781,600	0	0	0	0.00	0.07	0.00	0.00
民生費 3-1-4	国民保養センター 「鳥の海荘」 特別会計	2,860,000	0	0	0	0.00	0.03	0.00	0.00
民生費 3-1-4	わたり温泉 鳥の海 特別会計	560,710	4,044,439	0	△4,044,439	0.00	0.01	0.05	0.00
衛生費 4-1-1	水道事業 会計	18,287,000	18,287,000	18,287,000	0	100.00	0.21	0.22	0.19
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業 会計	0	0	25,479,000	25,479,000	0.00	0.00	0.00	0.26
土木費 8-1-1	土地取得 特別会計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.06	0.06	0.05
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会計	640,470,000	605,000,000	598,000,000	△7,000,000	98.84	7.31	7.16	6.09
	計	1,332,078,696	1,109,782,455	1,158,112,317	48,329,862	104.35	15.20	13.13	11.79

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 21/20	19年度	20年度	21年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	10,913,456	13,222,340	14,373,853	1,151,513	108.71	0.12	0.16	0.15
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金	429,197,752	412,282,638	403,899,342	△ 8,383,296	97.97	4.90	4.88	4.11
計		440,111,208	425,504,978	418,273,195	△ 7,231,783	98.30	5.02	5.03	4.26

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 21/20	19年度	20年度	21年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費 負担金	308,404,000	308,112,000	282,874,000	△ 25,238,000	91.81	3.52	3.65	2.88
衛生費 4-2-3	し尿処理費 負担金	95,274,000	87,397,000	81,613,000	△ 5,784,000	93.38	1.09	1.03	0.83
計		403,678,000	395,509,000	364,487,000	△ 31,022,000	92.16	4.61	4.68	3.71

<繰出金・負担金の合計額>

(単位：円. %)

繰出金・負担金	平成19年度	平成20年度	平成21年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
				増減額	対比 21/20	19年度	20年度	21年度
合計 ①+②+③	2,175,867,904	1,930,796,433	1,940,872,512	10,076,079	100.52	24.83	22.84	19.76

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	20	898,165,000	1,251,322,853	935,459,518	104.2	74.8	25.5	91.1
	21	885,525,000	1,245,366,832	923,709,416	104.3	74.2	23.5	98.7
2 使用料及び手数料	20	337,000	587,880	587,880	174.4	100.0	0.0	109.7
	21	350,000	553,608	553,608	158.2	100.0	0.0	94.2
3 国庫支出金	20	920,499,000	909,047,184	909,047,184	98.8	100.0	24.8	95.3
	21	936,249,000	978,103,971	978,103,971	104.5	100.0	24.9	107.6
4 療養給付費交付金	20	371,978,000	383,507,000	383,507,000	103.1	100.0	10.4	40.3
	21	228,411,000	261,484,000	261,484,000	114.5	100.0	6.6	68.2
5 前期高齢者交付金	20	637,876,000	637,875,986	637,875,986	100.0	100.0	17.4	-
	21	736,014,000	735,454,936	735,454,936	99.9	100.0	18.7	115.3
6 県支出金	20	166,372,000	167,997,063	167,997,063	101.0	100.0	4.6	95.0
	21	162,292,000	178,144,049	178,144,049	109.8	100.0	4.5	106.0
7 共同事業交付金	20	343,842,000	343,843,331	343,843,331	100.0	100.0	9.4	104.7
	21	402,790,000	430,536,616	430,536,616	106.9	100.0	10.9	125.2
8 財産収入	20	350,000	96,351	96,351	27.5	100.0	0.0	303.6
	21	145,000	42,628	42,628	29.4	100.0	0.0	44.2
9 繰入金	20	304,922,000	278,885,611	278,885,611	91.5	100.0	7.6	107.6
	21	239,975,000	227,869,838	227,869,838	95.0	100.0	5.8	81.7
10 繰越金	20	5,023,000	5,023,651	5,023,651	100.0	100.0	0.1	29.4
	21	5,001,000	5,002,658	5,002,658	100.0	100.0	0.1	99.6
11 諸収入	20	6,333,000	8,138,922	8,138,922	128.5	100.0	0.2	197.1
	21	7,065,000	12,287,980	12,287,980	173.9	100.0	0.3	151.0
12 町債	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21	180,000,000	180,000,000	180,000,000	100.0	100.0	4.6	-
合計	20	3,655,697,000	3,986,325,832	3,670,462,497	100.4	92.1	100.0	98.7
	21	3,783,817,000	4,254,847,116	3,933,189,700	103.9	92.4	100.0	107.2

国民健康保険特別会計の収入済額は 3,933,189,700 円で前年度に比べて 262,727,203 円 7.16%増加している。増加したのは国庫支出金、前期高齢者交付金、町債等である。

#### 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般被保険者	現年度分	医療給付費	533,308,000	584,408,472	533,477,603	2,500	50,928,369	100.0	91.3	57.8
		後期高齢者支援金	184,931,000	202,377,553	185,491,280	900	16,885,373	100.3	91.7	20.1
		介護納付金	69,331,000	78,415,658	70,430,103	800	7,984,755	101.6	89.8	7.6
	滞納繰越分	医療給付費	20,600,000	232,540,400	39,397,282	22,222,274	170,920,844	191.2	16.9	4.3
		後期高齢者支援金	1,400,000	17,380,174	3,944,638	39,300	13,396,236	281.8	22.7	0.4
		介護納付金	2,100,000	25,908,745	4,288,631	1,816,371	19,803,743	204.2	16.6	0.5
退職被保険者	現年度分	医療給付費	46,029,000	51,167,716	50,672,156	0	495,560	110.1	99.0	5.5
		後期高齢者支援金	13,660,000	18,203,352	18,062,151	0	141,201	132.2	99.2	2.0
		介護納付金	12,556,000	16,077,149	15,519,921	0	557,228	123.6	96.5	1.7
	滞納繰越分	医療給付費	1,200,000	15,078,814	1,931,975	147,023	12,999,816	161.0	12.8	0.2
		後期高齢者支援金	90,000	748,111	175,898	0	572,213	195.4	23.5	0.0
		介護納付金	320,000	3,060,688	317,778	0	2,742,910	99.3	10.4	0.0
計		885,525,000	1,245,366,832	923,709,416	24,229,168	297,428,248	104.3	74.2	100.0	

被保険者数は、10,384人(前年度10,285人)、世帯数5,188世帯(前年度5,180世帯)で、保険税調定額は一世帯当たり183,240円、一人当たり91,549円となっている。

収入未済額は297,428,248円(前年度295,371,555円)で、前年度に比べて2,056,693円0.70%増加している。年々増加しているため、今後とも滞納整理に特段の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は24,229,168円(前年度20,491,780円)で、前年度に比べて3,737,388円18.24%増加している。収入未済額の解消に努められたい。

歳 出

(単位円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	20	58,895,000	57,368,214	0	1,526,786	97.4	1.6	81.7
	21	58,871,000	49,661,623	0	9,209,377	84.4	1.4	86.6
2 保 険 給 付 費	20	2,434,445,176	2,434,072,280	0	372,896	100.0	66.7	100.4
	21	2,582,390,399	2,539,505,332	0	42,885,067	98.3	69.5	104.3
3 後 期 高 齢 者 医 療 支 援 金 等	20	414,638,849	414,637,894	0	955	100.0	11.4	-
	21	447,557,000	447,556,437	0	563	100.0	12.3	107.9
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	20	558,686	558,311	0	375	99.9	0.0	-
	21	1,428,000	1,272,579	0	155,421	89.1	0.0	227.9
5 老 人 保 健 抛 出 金	20	116,803,000	116,800,669	0	2,331	100.0	3.2	21.4
	21	50,000	33,630	0	16,370	67.3	0.0	0.0
6 介 護 納 付 金	20	193,569,000	193,568,024	0	976	100.0	5.3	92.6
	21	187,014,000	186,416,264	0	597,736	99.7	5.1	96.3
7 共 同 事 業 抛 出 金	20	373,359,000	373,351,587	0	7,413	100.0	10.2	108.4
	21	410,495,000	375,747,767	0	34,747,233	91.5	10.3	100.6
8 保 健 事 業 費	20	48,378,000	46,871,857	0	1,506,143	96.9	1.3	172.6
	21	62,701,000	45,556,637	0	17,144,363	72.7	1.2	97.2
9 基 金 積 立 金	20	350,000	97,000	0	253,000	27.7	0.0	303.1
	21	145,000	43,000	0	102,000	29.7	0.0	44.3
10 公 債 費	20	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	21	148,000	0	0	148,000	0.0	0.0	-
11 諸 支 出 金	20	14,241,000	13,434,003	0	806,997	94.3	0.4	37.5
	21	9,121,244	7,470,744	0	1,650,500	81.9	0.2	55.6
12 予 備 費	20	459,289	0	0	459,289	0.0	0.0	-
	21	23,896,357	0	0	23,896,357	0.0	0.0	-
合 計	20	3,655,697,000	3,650,759,839	0	4,937,161	99.9	100.0	99.8
	21	3,783,817,000	3,653,264,013	0	130,552,987	96.5	100.0	100.1

国民健康保険特別会計の支出済額は、3,653,264,013 円で、前年度に比べて 2,504,174 円 0.07%増加している。増加したのは保険給付費、後期高齢者納付金等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は 10,384 人、一人当たり医療費は 300,794 円、保険給付費は 243,883 円となっている。

後期高齢者医療支援金等として 447,556,437 円、前期高齢者納付金等として 1,272,579 円支出している。

老人保健拠出金は、老人保健医療制度の廃止に伴う清算分として 33,630 円支出している。

介護納付金の状況は、第 2 号被保険者数 4,013 人、一人当りの介護納付金は 46,453 円で介護保険に係る納付金は 186,416,264 円となっている。

当年度実質収支額は 279,925,687 円で、前年度実質収支額 19,702,658 円を差し引いた単年度収支額は 260,223,029 円の黒字となっている。これに基金積立金 43,000 円を加え、当年度中の基金取崩し額 53,825,000 円を差し引いた実質単年度収支は 206,441,029 円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 274,900,000 円を控除し翌年度への繰越額は 5,025,687 円となっている。

## (2) 奨学資金貸付特別会計

### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	20	534,000	533,832	533,832	0	100.0	100.0	2.3	110.3
	21	273,000	292,547	292,547	0	107.2	100.0	1.1	54.8
2 寄附金	20	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 基線入金	20	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21	3,040,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰越金	20	119,000	119,330	119,330	0	100.3	100.0	0.5	91.7
	21	50,000	96,987	96,987	0	194.0	100.0	0.4	81.3
5 諸収入	20	19,362,000	31,800,670	22,445,220	9,355,450	115.9	70.6	97.2	89.2
	21	16,310,000	40,963,540	26,417,640	14,545,900	162.0	64.5	98.5	117.7
合計	20	20,025,000	32,453,832	23,098,382	9,355,450	115.3	71.2	100.0	89.6
	21	19,683,000	41,353,074	26,807,174	14,545,900	136.2	64.8	100.0	116.1

奨学資金貸付特別会計の収入済額は26,807,174円で前年度に比べて3,708,792円16.06%増加している。この内訳は諸収入(貸付償還金)の増加によるもので、本年度の償還額は26,417,640円、収入未済額は14,545,900円となっている。

### 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総務費	20	19,925,000	19,901,395	23,605	99.9	100.0	80.7
	21	19,593,000	11,616,260	7,976,740	59.3	100.0	58.4
2 予備費	20	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	21	90,000	0	90,000	0.0	0.0	0.0
合計	20	20,025,000	19,901,395	123,605	99.4	100.0	80.7
	21	19,683,000	11,616,260	8,066,740	59.0	100.0	58.4

奨学資金貸付特別会計の支出済額は11,616,260円で前年度に比べて8,285,135円41.63%減少している。この内訳は、奨学資金貸付金の減少によるものである。

### 奨学資金貸付状況

(単位:円、%)

区分 年度	貸与者数				計	貸付奨学金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成19年度	16	1	7	25	49	13,500,000
平成20年度	17	2	4	26	49	13,308,000
平成21年度	5	0	3	4	12	3,060,000

本年度の奨学資金貸付金は高校生5人で月額12,000円、専修学校・短大生3人で月額25,000円、大学生4人で月額30,000円の計12人に対し、総額3,060,000円の貸付となっている。

本年度末貸付人数は227人、本年度末貸付残高は115,904,340円となっている。

本年度の償還状況を見ると、未償還者(償還額0円)は13人となっているので、回収に努力すると共に善処されたい。

### (3) 公共下水道事業特別会計

生活環境の整備を図るため下水道幹線工事、枝線工事等関連工事を施工した。供用20年目に入り本年度末における供用開始世帯数は7,206世帯(前年度は7,047世帯)、供用開始人口は22,299人で、普及率は62.6%(前年度61.7%)、水洗化率は91.0%(前年度89.6%)となっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	20	57,922,000	66,056,485	59,106,100	102.0	89.5	2.8	90.7
	21	36,015,000	44,363,085	38,585,456	107.1	87.0	2.0	65.3
2 使用料及び手数料	20	331,007,000	354,904,912	349,539,858	105.6	98.5	16.5	110.9
	21	351,902,000	364,432,769	358,346,186	101.8	98.3	18.3	102.5
3 国庫支出金	20	122,500,000	122,500,000	122,500,000	100.0	100.0	5.8	102.1
	21	134,000,000	134,000,000	134,000,000	100.0	100.0	6.8	109.4
4 繰入金	20	629,368,000	605,000,000	605,000,000	96.1	100.0	28.5	94.5
	21	607,325,000	598,000,000	598,000,000	98.5	100.0	30.6	98.8
5 繰越金	20	5,000,000	5,191,536	5,191,536	103.8	100.0	0.2	102.9
	21	5,101,000	5,101,952	5,101,952	100.0	100.0	0.3	98.3
6 諸収入	20	8,005,000	8,078,702	8,078,702	100.9	100.0	0.4	28.4
	21	13,848,000	13,864,206	13,864,206	100.1	100.0	0.7	171.6
7 町債	20	972,300,000	972,300,000	972,300,000	100.0	100.0	45.8	130.2
	21	809,000,000	809,000,000	809,000,000	100.0	100.0	41.3	83.2
合 計	20	2,126,102,000	2,134,031,635	2,121,716,196	99.8	99.4	100.0	110.4
	21	1,957,191,000	1,968,762,012	1,956,897,800	100.0	99.4	100.0	92.2

公共下水道特別会計の収入済額は1,956,897,800円で前年度に比べ164,818,396円7.77%減少している。収入未済額は11,105,144円で、内訳は分担金及び負担金5,219,300円、使用料及び手数料5,885,844円となっており前年度に比べて996,212円減少している。

なお、不納欠損処分額は負担金558,329円、使用料200,739円、合計759,068円(前年度214,083円)となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

#### 下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	34,745,000	37,496,500	36,291,800	0	1,204,700	104.5	96.8	9.1
	滞納繰越分	1,270,000	6,866,585	2,293,656	558,329	4,014,600	180.6	33.4	0.6
下水道使用料	現年度分	348,838,000	358,289,492	355,223,813	0	3,065,679	101.8	99.1	89.5
	滞納繰越分	2,210,000	5,254,777	2,233,873	200,739	2,820,165	101.1	42.5	0.6
下水道手数料	現年度分	854,000	888,500	888,500	0	0	104.0	100.0	0.2
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	0.0
計		387,917,000	408,795,854	396,931,642	759,068	11,105,144	102.3	97.1	100.0



## 歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
						構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	20	180,630,000	173,143,491	7,486,509	95.9	8.2	104.5
	21	172,859,000	168,750,301	4,108,699	97.6	8.6	97.5
2 下 水 道 事 業 費	20	381,732,000	381,731,519	481	100.0	18.0	103.4
	21	401,222,000	401,176,058	45,942	100.0	20.6	105.1
3 公 債 費	20	1,561,740,000	1,561,739,234	766	100.0	73.8	113.1
	21	1,381,110,000	1,381,108,206	1,794	100.0	70.8	88.4
4 予 備 費	20	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	21	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	20	2,126,102,000	2,116,614,244	9,487,756	99.6	100.0	110.5
	21	1,957,191,000	1,951,034,565	6,156,435	99.7	100.0	92.2

公共下水道特別会計の支出済額は1,951,034,565円で前年度に比べ165,579,679円7.82%減少している。内訳は、公的資金補償金免除繰上償還実施による公債費(元金償還額)の減少によるものである。

また、本年度実質収支額は5,863,235円で、前年度実質収支を差引いた単年度収支額は761,283円の黒字となっている。これに繰上げ償還金13,015,000円を加えた実質単年度収支額は13,776,283円の黒字となっている。

#### (4) 老人保健特別会計

##### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 支 払 基 金 交 付 金	20	159,129,000	159,129,371	159,129,371	100.0	100.0	55.2	11.6
	21	480,000	480,766	480,766	100.2	100.0	3.8	0.3
2 国 庫 支 出 金	20	100,933,000	100,933,548	100,933,548	100.0	100.0	35.0	11.6
	21	11,125,000	11,125,945	11,125,945	100.0	100.0	88.0	11.0
3 県 支 出 金	20	24,966,000	24,966,317	24,966,317	100.0	100.0	8.7	11.7
	21	745,000	745,020	745,020	100.0	100.0	5.9	3.0
4 繰 入 金	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21	85,000	85,000	85,000	0.0	0.0	0.7	-
5 繰 越 金	20	457,000	456,955	456,955	100.0	100.0	0.2	15.2
	21	149,000	149,631	149,631	100.4	100.0	1.2	32.7
6 諸 収 入	20	2,841,000	2,845,077	2,845,077	100.1	100.0	1.0	59.5
	21	58,000	58,356	58,356	100.6	100.0	0.5	2.1
合 計	20	288,326,000	288,331,268	288,331,268	100.0	100.0	100.0	10.7
	21	12,642,000	12,644,718	12,644,718	100.0	100.0	100.0	4.4

老人保健特別会計の収入済額は12,644,718円で前年度に比べて275,686,550円95.61%減少している。

##### 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	20	12,392,662	12,391,084	1,578	100.0	4.3	202.5
	21	12,050,000	12,048,568	1,432	100.0	95.6	97.2
2 医 療 諸 費	20	275,798,987	275,790,553	8,434	100.0	95.7	10.3
	21	523,000	520,890	2,110	99.6	4.1	0.2
3 諸 支 出 金	20	2,000	0	2,000	0.0	0.0	0.0
	21	39,000	38,770	230	99.4	0.3	-
4 予 備 費	20	132,351	0	132,351	0.0	0.0	0.0
	21	30,000	0	30,000	0.0	0.0	0.0
合 計	20	288,326,000	288,181,637	144,363	99.9	100.0	10.7
	21	12,642,000	12,608,228	33,772	99.7	100.0	4.4

老人保健特別会計の支出済額は12,608,228円で前年度に比べ275,573,409円95.62%減少している。老人保健制度廃止に伴う精査による剰余金12,047,000円を一般会計へ繰出している。

医療給付費は516,159円(前年度265,110,838円)となっている。また、本年度実質収支額は36,490円で、翌年度への純繰越額も同額となっている。前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は113,141円の赤字となっている。

## (5) 土地取得特別会計

## 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	20	326,000	307,419	307,419	94.3	100.0	5.8	109.8
	21	160,000	123,688	123,688	77.3	100.0	2.4	40.2
2 繰入金	20	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	93.6	100.0
	21	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	97.0	100.0
3 繰越金	20	50,000	32,656	32,656	65.3	100.0	0.6	99.8
	21	50,000	32,026	32,026	64.1	100.0	0.6	98.1
合 計	20	5,376,000	5,340,075	5,340,075	99.3	100.0	100.0	100.5
	21	5,210,000	5,155,714	5,155,714	99.0	100.0	100.0	96.5

土地取得特別会計の収入済額は5,155,714円となっている。内訳は、土地開発基金利子123,688円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金32,026円となっている。

## 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	20	5,326,000	5,308,000	0	18,000	99.7	100.0	100.5
	21	5,160,000	5,124,000	0	36,000	99.3	100.0	96.5
2 予備費	20	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	21	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	20	5,376,000	5,308,000	0	68,000	98.7	100.0	100.5
	21	5,210,000	5,124,000	0	86,000	98.3	100.0	96.5

土地取得特別会計の支出済額は5,124,000円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

(6) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円,%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	20	330,284,000	341,534,210	328,165,520	99.4	96.1	19.0	102.2
	21	361,923,000	384,060,490	368,263,610	101.8	95.9	19.9	112.2
2 使用料及び手数料	20	30,000	90,200	90,200	300.7	100.0	0.0	83.6
	21	30,000	92,600	92,600	308.7	100.0	0.0	102.7
3 国庫支出金	20	418,333,000	403,939,133	403,939,133	96.6	100.0	23.4	109.8
	21	440,265,000	409,177,979	409,177,979	92.9	100.0	22.1	101.3
4 支払基金交付金	20	529,887,000	499,851,000	499,851,000	94.3	100.0	29.0	99.6
	21	557,384,000	527,511,986	527,511,986	94.6	100.0	28.5	105.5
5 県支出金	20	254,030,000	243,363,545	243,363,545	95.8	100.0	14.1	100.9
	21	272,315,000	259,388,751	259,388,751	95.3	100.0	14.0	106.6
6 財産収入	20	353,000	267,943	267,943	75.9	100.0	0.0	98.9
	21	183,000	162,548	162,548	88.8	100.0	0.0	60.7
7 寄附金	20	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	20	277,786,000	248,926,055	248,926,055	89.6	100.0	14.4	99.8
	21	305,984,000	282,155,661	282,155,661	92.2	100.0	15.3	113.3
9 繰越金	20	2,000,000	1,586,520	1,586,520	79.3	100.0	0.1	73.6
	21	2,000,000	2,069,757	2,069,757	103.5	100.0	0.1	130.5
10 諸収入	20	5,000	29,285	29,285	585.7	100.0	0.0	69.6
	21	5,000	137,655	137,655	2753.1	100.0	0.0	470.1
合計	20	1,812,709,000	1,739,587,891	1,726,219,201	95.2	99.2	100.0	102.5
	21	1,940,090,000	1,864,757,427	1,848,960,547	95.3	99.2	100.0	107.1

介護保険特別会計の収入済額は1,848,960,547円で、前年度に比べて122,741,346円7.11%増加している。この内訳は保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等の増加によるものである。なお、一般会計からの繰入金は282,155,661円となっている。

介護保険料収納状況

(単位:円,%)

種別	区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
								予算対	調定対	構成比
第1号被保険者	現年度分	特別徴収	323,516,000	339,969,940	339,969,940	0	0	105.1	100.0	92.3
		普通徴収	38,405,000	31,032,080	26,993,720	0	4,038,360	70.3	87.0	7.3
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000	13,058,470	1,299,950	312,230	11,446,290	129,995.0	10.0	0.4
計			361,923,000	384,060,490	368,263,610	312,230	15,484,650	101.8	95.9	100.0

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収100.0%、普通徴収87.0%で、不納欠損額は312,230円となっており、収入未済額は現年度分4,038,360円、滞納繰越分11,446,290円、合計15,484,650円となっている。

被保険者数は、特別徴収7,337人、普通徴収767人で合計8,104人となっている。第1号被保険者の属する世帯数は、5,572世帯となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	20	45,857,000	42,272,838	0	3,584,162	92.2	2.5	103.4
	21	47,894,000	45,632,086	0	2,261,914	95.3	2.5	107.9
2 保 険 給 付 費	20	1,694,735,000	1,613,276,942	0	81,458,058	95.2	93.9	102.9
	21	1,845,712,000	1,715,277,776	0	130,434,224	92.9	95.3	106.3
3 財 政 安 定 化 基金拠出金	20	315,000	314,004	0	996	99.7	0.0	100.0
	21	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	20	37,718,000	32,996,666	0	4,721,334	87.5	1.9	115.2
	21	38,065,430	34,249,732	0	3,815,698	90.0	1.9	103.8
5 基 金 積 立 金	20	16,892,000	16,807,943	0	84,057	99.5	1.0	6179.4
	21	182,000	164,000	0	18,000	90.1	0.0	1.0
6 諸 支 出 金	20	12,192,000	12,081,051	0	110,949	99.1	0.7	28.0
	21	4,389,842	4,215,434	0	174,408	96.0	0.2	34.9
7 予 備 費	20	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
	21	3,846,728	0	0	3,846,728	0.0	0.0	0.0
合 計	20	1,812,709,000	1,717,749,444	0	94,959,556	94.8	100.0	102.2
	21	1,940,090,000	1,799,539,028	0	140,550,972	92.8	100.0	104.8

介護保険特別会計の支出済額は1,799,539,028円で、前年度に比べて81,789,584円4.76%増加している。その内訳は、保険給付費、地域支援事業費等である。

保険給付費の総額は1,715,277,776円で、内訳は、居宅介護サービス給付費767,630,711円、施設介護サービス給付費657,122,140円、居宅介護サービス計画給付費87,928,492円、介護予防給付費104,413,420円等となっている。基金積立金は、介護給付準備基金149,000円及び介護従事者処遇改善臨時特例基金15,000円となっている。

保険給付者数は、1,352人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,268,000円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は49,421,519円で、前年度実質収支8,469,757円を差引いた単年度収支額は40,951,762円の黒字となり、これに基金積立金149,000円を加えた実質単年度収支は41,100,762円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金47,400,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,021,519円となっている。

## (7) 介護認定審査会特別会計

## 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	20	2,967,000	2,177,939	2,177,939	73.4	100.0	38.8	98.5
	21	2,819,000	2,393,122	2,393,122	84.9	100.0	38.8	109.9
2 県支出金	20	4,000	10,000	10,000	250.0	100.0	0.2	125.0
	21	4,000	6,000	6,000	150.0	100.0	0.1	60.0
3 繰入金	20	4,469,000	3,432,418	3,432,418	76.8	100.0	61.1	100.3
	21	4,445,000	3,768,372	3,768,372	84.8	100.0	61.1	109.8
4 繰越金	20	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
	21	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
5 諸収入	20	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
	21	1,000	0	0	0.0	-	0.0	-
合 計	20	7,442,000	5,620,357	5,620,357	75.5	100.0	100.0	99.6
	21	7,270,000	6,167,494	6,167,494	84.8	100.0	100.0	109.7

介護認定審査会特別会計の収入済額は6,167,494円となっている。

## 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 介護認定審査会費	20	7,142,000	5,620,357	1,521,643	78.7	100.0	99.6
	21	7,022,114	6,167,494	854,620	87.8	100.0	109.7
2 予備費	20	300,000	0	300,000	0.0	0.0	-
	21	247,886	0	247,886	0.0	0.0	-
合 計	20	7,442,000	5,620,357	1,821,643	75.5	100.0	99.6
	21	7,270,000	6,167,494	1,102,506	84.8	100.0	109.7

介護認定審査会特別会計の支出済額6,167,494円は、全額介護認定審査会費である。

介護保険法に基づいて、要介護、要支援認定の公平化、平準化を図るため、亘理・山元両町で「亘理地域介護認定審査会」を共同設置し、介護認定事務に当たっている。

審査会は延べ86回(うち亘理町分43回)、2,319件(うち亘理町分1,616件)審査した。

(8) わたり温泉鳥の海特別会計

オープン3年目のわたり温泉鳥の海は、平成21年度は通年営業し年間365日営業した。

年間利用者数は215,021人で1日平均利用者数は589人となっている。利用収入は351,962,505円で、売上高は1日当たり964,281円(前年度1,095,370円)、1人当たり1,637円(前年度1,684円)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 利用収入	20	402,938,000	396,523,962	396,523,962	98.4	100.0	84.0	522.8
	21	362,484,000	351,962,505	351,962,505	97.1	100.0	94.7	88.8
2 財産運用収入	20	6,730,000	7,666,187	7,666,187	113.9	100.0	1.6	571.8
	21	8,826,000	8,602,304	8,602,304	97.5	100.0	2.3	112.2
3 繰入金	20	4,304,000	3,956,939	3,956,939	91.9	100.0	0.8	14.4
	21	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰越金	20	23,000	23,017	23,017	100.1	0.0	0.0	-
	21	10,000	10,282	10,282	102.8	100.0	0.0	44.7
5 諸収入	20	62,421,000	64,155,317	64,155,317	102.8	100.0	13.6	3,681.6
	21	8,955,000	8,395,422	8,395,422	93.8	100.0	2.3	13.1
6 寄附金	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	21	2,500,000	2,500,000	2,500,000	100.0	100.0	0.7	-
合 計	20	476,416,000	472,325,422	472,325,422	99.1	100.0	100.0	443.8
	21	382,775,000	371,470,513	371,470,513	97.0	100.0	100.0	78.6

わたり温泉鳥の海特別会計の収入済額は371,470,513円で前年度に比べて100,854,909円21.35%の減(前年度の消費税還付金55,627,433円を控除すると前年度に比べて45,227,476円9.58%減。)となっている。利用収入351,962,505円の内訳は、宿泊料59,382,509円、入浴休憩料91,972,976円、食事料179,438,530円、飲料収入20,447,290円、使用料収入721,200円となっている。また、財産運用収入8,602,304円の内訳は、土地建物貸付収入8,509,200円、運営基金利息93,104円で、諸収入は8,395,422円、寄附金は2,500,000円となっている。

(1) 利用者調べ

(単位:人、%)

区 分	年 度	平成19年度 (H20/2/6~3/31)	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
					増 減	比 率
宿 泊 者		1,733	11,013	9,370	△ 1,643	85.08
昼 間 入 浴 者		25,183	97,662	89,854	△ 7,808	92.01
夜 間 入 浴 者		7,843	40,759	39,769	△ 990	97.57
岩 盤 浴 入 浴 者		503	1,305	1,908	603	146.21
昼 間 休 憩		2,456	12,508	9,650	△ 2,858	77.15
夜 間 休 憩		1,791	12,350	6,713	△ 5,637	54.36
レ ス ト ラ ン 利 用 者		8,209	48,778	45,002	△ 3,776	92.26
会 議 室		936	5,156	6,056	900	117.46
出 前		505	5,952	6,699	747	112.55
合 計		49,159	235,483	215,021	△ 20,462	91.31
平均/日		910	651	589	△ 62	90.56

## (2) 利用料金調べ

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成19年度 (H20/2/6~3/31)	平成20年度	平成21年度	対前年度比較	
					増 減	
宿 泊 料		9,933,450	68,814,451	59,382,509	△ 9,431,942	86.29
休 憩 料		24,246,950	97,189,010	91,972,976	△ 5,216,034	94.63
食 事 料		36,868,150	206,228,797	179,438,530	△ 26,790,267	87.01
飲 料 収 入		4,512,026	23,606,904	20,447,290	△ 3,159,614	86.62
使 用 料		281,400	684,800	721,200	36,400	105.32
合 計		75,841,976	396,523,962	351,962,505	△ 44,561,457	88.76
平均/日		1,404,481	1,095,370	964,281	△ 131,089	88.03

## 歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海 管理運営費	20	362,192,600	361,670,796	521,804	99.9	76.6	451.4
	21	339,403,000	324,658,948	14,744,052	95.7	88.3	89.8
2 基金積立金	20	92,891,000	89,200,000	3,691,000	96.0	18.9	-
	21	21,677,000	21,677,000	0	100.0	5.9	24.3
3 公 債 費	20	21,295,000	21,294,344	656	100.0	4.5	317.9
	21	21,195,000	21,194,230	770	100.0	5.8	99.5
4 予 備 費	20	37,400	0	37,400	0.0	0.0	-
	21	500,000	0	500,000	0.0	0.0	-
合 計	20	476,416,000	472,165,140	4,250,860	99.1	100.0	543.9
	21	382,775,000	367,530,178	15,244,822	96.0	100.0	77.8

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は 367,530,178 円で、内訳は管理運営費 324,658,948 円、基金積立金 21,677,000 円、公債費 21,194,230 円となっている。

経営分析の結果、食事料売上原価率は 37.21% (前年度 40.33%)、飲料売上原価率は 46.71% (前年度 53.61%)、食事料と飲料の合計売上原価率は 38.18% (前年度 41.91%) となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は 3,940,335 円で、前年度実質収支額 160,282 円を差引いた単年度収支額は 3,780,053 円の黒字となっている。これに基金積立金 21,677,000 円を加えた実質単年度収支は 25,457,053 円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 3,900,000 円を控除し翌年度への純繰越額は 40,335 円となっている。



### (9) 後期高齢者医療特別会計

平成20年度から老人保健制度に代わり新しく後期高齢者医療制度が創設された。

被保険者数は、75歳以上が4,034人(前年度3,903人)、65歳～74歳(障害認定者)が112人(前年度114人)となっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保険料	20	169,508,000	167,906,300	166,039,950	98.0	98.9	74.3	-
	21	180,256,000	174,326,700	172,133,500	95.5	98.7	70.9	103.7
2 使用料及び 手数料	20	70,000	71,700	71,700	102.4	100.0	0.0	-
	21	54,000	112,600	112,600	208.5	100.0	0.0	157.0
3 繰入金	20	67,029,000	57,506,932	57,506,932	85.8	100.0	25.7	-
	21	69,722,000	68,879,446	68,879,446	98.8	100.0	28.4	119.8
4 繰越金	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	21	1,357,000	1,357,069	1,357,069	100.0	100.0	0.6	-
5 諸収入	20	3,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	21	302,000	132,900	132,900	44.0	100.0	0.1	-
合計	20	236,610,000	225,484,932	223,618,582	94.5	94.5	100.0	-
	21	251,691,000	244,808,715	242,615,515	96.4	99.1	100.0	108.5

後期高齢者医療特別会計の収入済額は242,615,515円で、内訳は後期高齢者医療保険料172,133,500円、使用料及び手数料112,600円、繰入金68,879,446円、繰越金1,357,069円、諸収入132,900円となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は2,193,200円となっている。

#### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納状況			
						予算対	調定対	構成比	
現年度分	特別徴収	128,441,000	123,906,900	123,906,900	0	0	96.5	100.0	72.0
	普通徴収	49,949,000	48,553,450	47,206,350	0	1,347,100	94.5	97.2	27.4
滞納繰越分	特別徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	普通徴収	1,866,000	1,866,350	1,020,250	0	846,100	54.7	54.7	0.6
合計	180,256,000	174,326,700	172,133,500	0	2,193,200	95.5	98.7	100.0	

#### 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	20	15,431,000	8,907,551	5,971,000	552,449	57.7	4.0	-
	21	16,795,000	16,304,351	0	490,649	97.1	6.7	183.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	20	218,179,000	213,353,962	0	4,825,038	97.8	96.0	-
	21	234,296,000	225,387,416	0	8,908,584	96.2	93.2	105.6
3 諸支出金	20	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	21	300,000	118,200	0	181,800	39.4	0.0	-
4 予備費	20	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	-
	21	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	-
合計	20	236,610,000	222,261,513	5,971,000	8,377,487	93.9	100.0	-
	21	251,691,000	241,809,967	0	9,881,033	96.1	100.0	108.8

後期高齢者医療特別会計の支出済額は241,809,967円で、内訳は総務費16,304,351円、後期高齢者医療広域連合納付金225,387,416円となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料172,705,470円、基盤安定負担金52,681,946円となっている。

(10) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	21	30,747,000	25,479,000	25,479,000	82.9	100.0	1.9	-
2 諸収入	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	21	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	-
3 町債	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	21	1,316,900,000	1,316,900,000	1,316,900,000	100.0	100.0	98.1	-
合 計	20	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
	21	1,347,648,000	1,342,379,000	1,342,379,000	99.6	100.0	100.0	-

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は1,342,379,000円となっている。

内訳は、一般会計からの繰入金25,479,000円、町債1,316,900,000円(企業立地促進法関連産業集積促進事業債400,000,000円、内陸工業用地等造成事業債916,900,000円)となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	20	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	21	1,346,648,000	1,153,169,944	126,500,000	66,978,056	85.6	100.0	-
2 予備費	20	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	21	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	20	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	21	1,347,648,000	1,153,169,944	126,500,000	67,978,056	85.6	100.0	-

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は1,153,169,944円となっている。

翌年度繰越額は126,500,000円となっている。

◎ 平成21年度互理町工業用地等事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国庫支出金	県支出金	その他	
1 工業用地等造成事業費	互理中央地区工業用地造成事業	126,500	126,500	126,500				
1 工業用地等造成事業費								
計		126,500	126,500	126,500				

## 4 実質収支に関する調書

### (1) 実質収支の状況

一般会計と10特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は19,953,126,149円、歳出総額は19,022,489,672円で、歳入歳出差引額は930,636,477円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源155,275,000円を控除した本年度の実質収支は775,361,477円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は648,300,000円となっている。翌年度への純繰越額は127,061,477円となっている。

#### 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		10,206,837,974	9,746,288,175	19,953,126,149
歳 出 総 額		9,820,625,995	9,201,863,677	19,022,489,672
歳 入 歳 出 差 引 額		386,211,979	544,424,498	930,636,477
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	28,775,000	126,500,000	155,275,000
	③ 事故繰越繰越額	0	0	0
実 質 収 支 額		357,436,979	417,924,498	775,361,477
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		307,000,000	341,300,000	648,300,000
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額		50,436,979	76,624,498	127,061,477

### (2) 財政の構造(一般会計)

#### 1 財源の構成状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			前年度対 増減額
	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
一 般 財 源	7,246,303	80.2	97.2	7,295,422	82.4	100.7	7,485,689	73.3	102.6	190,267
特 定 財 源	1,789,275	19.8	83.9	1,560,836	17.6	87.2	2,721,149	26.7	174.3	1,160,313
合 計	9,035,578	100.0	94.3	8,856,258	100.0	98.0	10,206,838	100.0	115.3	1,350,580
自 主 財 源	4,751,422	52.6	101.6	4,537,054	51.2	95.5	4,511,828	44.2	99.4	△25,226
依 存 財 源	4,284,156	47.4	87.3	4,319,204	48.8	100.8	5,695,010	55.8	131.9	1,375,806
合 計	9,035,578	100.0	94.3	8,856,258	100.0	98.0	10,206,838	100.0	115.3	1,350,580

財源の構成状況は、一般財源において前年度より190,267千円2.6%増加している。内訳は、地方交付税が増加したことによるものである。

特定財源において、前年度より1,160,313千円74.3%増加しているが、これは、国庫支出金、県支出金、町債が増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成割合は44.2対55.8となっており、自主財源の占める構成比率は前年度に比べて7.0%減少している。

自主財源は前年度より25,226千円減少しているが、これは、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等の減少によるものである。

依存財源は前年度より1,375,806千円増加している。これは、地方交付税、国庫支出金、町債等の増加によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

## 2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分		平成19年度			平成20年度			平成21年度			前年度対 増減額
		決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
義務的 経費	人件費	2,127,454	24.3	98.4	2,052,707	24.3	96.5	1,991,711	20.3	97.0	△60,996
	扶助費	799,991	9.1	109.1	807,734	9.6	101.0	819,880	8.3	101.5	12,146
	公債費	948,001	10.8	108.8	937,000	11.1	98.8	924,728	9.4	98.7	△12,272
小計		3,875,446	44.2	102.9	3,797,441	45.0	98.0	3,736,319	38.0	98.4	△61,122
投資的経費		885,036	10.1	58.9	662,221	7.8	74.8	1,290,993	13.1	194.9	628,772
その他 の経費	物件費	1,356,086	15.5	100.5	1,332,799	15.8	98.3	1,430,177	14.6	107.3	97,378
	補助費等	1,209,607	13.8	101.4	1,196,659	14.2	98.9	1,704,485	17.4	142.4	507,826
	繰出金等	1,436,412	16.4	100.4	1,463,742	17.3	101.9	1,658,652	16.9	113.3	194,910
小計		4,002,105	45.7	100.7	3,993,200	47.2	99.8	4,793,314	48.9	120.0	800,114
合計		8,762,537	100.0	94.8	8,452,862	100.0	96.5	9,820,626	100.0	116.2	1,367,764

性質別構成状況は、義務的経費では人件費、公債費は減少し、扶助費は増加しているが差引き計は前年度より61,122千円1.6%減少している。構成比率は7.0%減少し38.0%となっている。

投資的経費は前年度より628,772千円94.9%増加している。構成比率は5.3%増加し13.1%となっている。

その他の経費は前年度より800,114千円20.0%増加し、構成比率は1.7%増加し48.9%となっている。

## 5 財政分析主要指数の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別比率は次表のとおりである。

区 分	年 度			前年度対 増 減	財 政 指 標 健全エリア数値
	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
(1) 財 政 力 指 数	0.595	0.604	0.595	△ 0.009	1に近いほどよい
(2) 実 質 収 支 比 率	4.1	4.8	5.4	0.6	3～5%が望ましい
(3) 経 常 収 支 比 率	90.2	88.0	85.9	△ 2.1	75%未満
(4) 公 債 費 負 担 比 率	9.5	9.0	8.3	△ 0.7	10%未満
(5) 実 質 公 債 費 比 率	12.2	12.0	11.0	△ 1.0	25%未満
(6) 起 債 許 可 制 限 比 率	7.1	7.0	6.7	△ 0.3	10%未満
(7) 地 方 債 現 在 高 比 率	127.9	127.0	123.2	△ 3.8	200%未満
(8) 積 立 金 現 在 高 比 率	31.0	32.8	35.1	2.3	40%以上
(9) 将 来 負 担 比 率	68.0	54.1	41.8	△ 12.3	350%未満
(10) 標 準 財 政 規 模	6,578,896	6,663,013	6,847,457	184,444	

### (1) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。本年度は0.595で前年度に比べて0.009ポイント減少している。

### (2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。本年度は5.4で前年度に比べて0.6ポイント増加している。

### (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。本年度は85.9で前年度に比べて2.1ポイント改善されているが財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

### (4) 公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費の負担割合である。本年度は8.3で前年度と比べて0.7ポイント減少している。

### (5) 実質公債費比率

平成 17 年度からの財政指標で、今までの起債制限比率では算入されなかった公営企業への公債費充当繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、連結決算の考え方を導入している指標である。また、平成 19 年度からは、元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入に都市計画税を算入することとなった。国が示す早期健全化基準は 25.0%、財政再生基準は 35.0%で、本町の平成 21 年度決算の比率は 11.0%であり、平成 20 年度と比較すると 1.0%の減となっている。

**(6) 起債許可制限比率**

地方債許可制限の際の基準として用いられる。本年度は 6.7 で前年度に比べて 0.3 ポイント減少している。10%未満が望ましい。これが 20%以上になると地方債の許可が制限される。

**(7) 地方債現在高比率**

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。本年度は 123.2 で前年度に比べて 3.8 ポイント減少している。

**(8) 積立金現在高比率**

標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は 35.1 で前年度に比べて 2.3 ポイント増加している。

**(9) 将来負担比率**

今までの将来負担比率は、一般会計(普通会計)の地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額から積立金現在高を引いたものを標準財政規模で除するものであったが、財政健全化法の将来負担比率は、債務を一部事務組合の地方債現在高や第 3 セクターの損失補償額まで拡大し、交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案したものである。国が示す早期健全化比率は 350.0%で、本町の平成 21 年度決算の数値は、41.8%であり、平成 20 年度と比較すると 12.3 ポイントの減となっている。

**(10) 標準財政規模**

標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



## 7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく平成21年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

### (1) 土地・建物

① 一般会計 (単位:㎡)

区分	平成20年度	平成21年度	比較増減	
1. 土地	2,681,792	2,686,894	5,102	
内訳	行政財産	1,149,661	1,162,734	13,073
	公用財産	6,309	6,698	389
	公共財産	1,143,352	1,156,036	12,684
	普通財産	1,532,131	1,524,160	△ 7,971
	宅地	90,572	82,601	△ 7,971
	山林	1,219,985	1,219,985	0
	雑種地他	221,574	221,574	0
2. 建物	104,363	103,002	△ 1,361	
内訳	木造	7,859	7,143	△ 716
	非木造	96,504	95,859	△ 645

② 土地開発基金 (単位:㎡)

区分	平成20年度	平成21年度	比較増減
1. 土地	29,402	29,611	209
2. 建物	624	624	0

③ わたり温泉鳥の海特別会計 (単位:㎡)

区分	平成20年度	平成21年度	比較増減
1. 土地	5,240	0	△ 5,240
2. 建物	4,225	4,225	0

④ 互理町工業用地等造成事業特別会計 (単位:㎡)

区分	平成20年度	平成21年度	比較増減
1. 土地	0	298,804	298,804
2. 建物	0	0	0

合計 (① + ② + ③ + ④) (単位:㎡)

区分	平成20年度	平成21年度	比較増減
1. 土地	2,716,434	3,015,309	298,875
2. 建物	109,212	107,851	△ 1,361

(2) 有価証券 (単位:千円)

年度 会社名	平成20年度	平成21年度	比較増減
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合計	3,700	3,700	0



## (3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成20年度末 残 高	平成21年度中の増減		平成21年度末 残 高
		増	減	
1宮城県漁業信用基金協会出資金	6,150			6,150
2宮城県農業信用基金協会出資金	5,250			5,250
3宮城県土地改良事業団体連合会出資金	1,000			1,000
4(社)宮城県畜産協会出資金	410			410
5(社)宮城県畜産物価格安定基金協会出資金	800			800
6(社)宮城県漁業無線公社出資金	200			200
7(社)宮城県建設センター出資金	50			50
8(社)宮城県農業公社出資金	1,600			1,600
9(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会出資金	1,300			1,300
10(財)宮城県暴力団追放推進センター出資金	1,350			1,350
11地方公共団体金融機構出資金	3,300			3,300
12宮城県信用保証協会出資金	13,410			13,410
13(財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団出資金	2,000			2,000
14(財)みやぎ産業交流センター出資金	958			958
15(財)漁港漁村建設技術研究所出資金	243			243
16国有林分収育林出資金	482			482
17(財)東北産業技術開発協会出資金	1,090			1,090
18(財)宮城県下水道公社出資金	800			800
19(財)みやぎ農業担い手基金出資金	4,596			4,596
20(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団出資金	450			450
21(財)宮城県腎臓協会出資金	1,307			1,307
22(財)みやぎ林業活性化基金出資金	1,277			1,277
23(社)亘理郡農業振興公社出資金	1,000			1,000
24(財)宮城県地域振興センター出資金	1,054		1,054	0
25(財)宮城県水産公社出資金	1,500			1,500
26(財)良陵医学振興会出資金	900			900
27(財)みやぎ建設総合センター出資金	428			428
合 計	52,905	0	1,054	51,851

## 8 基金の運用状況

(単位:千円)

基金	年度	平成20年度末	平成21年度中増減		平成21年度末	運用益
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C	(基金利子)
財政調整基金		873,742	268,705	192,139	950,308	705
町債管理基金		32,033	52	0	32,085	51
特定 目的 基金	① 奨学教育基金	188,659	3,393	0	192,052	293
	② 学校整備基金	50,234	2,173	0	52,407	62
	③ 庁舎建設基金	730,810	101,238	0	832,048	1,237
	④ 長寿社会対策基金	202,450	2,745	301	204,894	324
	⑤ スポーツ振興基金	31,100	0	0	31,100	39
	⑥ 文化振興基金	30,150	0	0	30,150	38
	⑦ ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	24
	⑧ 観光施設整備基金	37,871	31,389	0	69,260	42
	計	2,187,049	409,695	192,440	2,404,304	2,815
土地開発基金(土地)		190,077	11,614	6,382	195,309	0
土地開発基金		108,848	11,506	11,614	108,740	124
国民健康保険事業財政調整基金		64,287	14,743	53,825	25,205	43
わたり温泉鳥の海運営基金		109,197	21,827	0	131,024	93
介護給付費準備基金		111,170	6,549	11,017	106,702	148
介護従事者処遇改善臨時特例基金		16,540	15	6,570	9,985	14
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0
計		603,619	66,254	89,408	580,465	422
合計		2,790,668	475,949	281,848	2,984,769	3,237

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

当年度末現在高は 2,984,769 千円で前年度末に比べて 194,101 千円(6.96%)増加している。基金運用益(利子)合計 3,237 千円となっている。

### (1) 財政調整基金

この基金の増 268,705 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 268,000 千円と利子積立金 705 千円の合計であり、減の 192,139 千円は財源調整のため、取り崩して一般会計へ繰入したものである。

### (2) 町債管理基金

この基金の増 52 千円は、利子の積立によるものである。

**(3) 奨学教育基金**

この基金の増 3,393 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 3,100 千円と、利子積立金 293 千円の合計である。

**(4) 学校整備基金**

この基金の増 2,173 千円は、本年度積立金寄附 2,110 千円と、利子積立金 63 千円の合計である。

**(5) 庁舎建設基金**

この基金の増 101,238 千円は、本年度積立金 100,000 千円と利子 1,238 千円の合計額である。

**(6) 長寿社会対策基金**

この基金の増 2,745 千円は、本年度積立金寄附 2,420 千円と利子 325 千円の合計額である。減の 301 千円は、後期高齢者医療費に充当するため取り崩したものである。

**(7) スポーツ振興基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 31,100 千円となっている。

**(8) 文化振興基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 30,150 千円となっている。

**(9) ふるさと水と土保全基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 10,000 千円となっている。

**(10) 観光施設整備基金**

この基金の増 31,389 千円は、本年度積立金 31,036 千円、寄附金 310 千円、利子 43 千円の合計額である。

**(11) 土地開発基金(土地分)**

この基金の増は、都市計画用地街路用地(南町鹿島線)関連の買入 516 m<sup>2</sup>、11,614 千円、売払 307 m<sup>2</sup>、6,382 千円で、年度末残高は 195,309 千円となっている。

**(12) 土地開発基金**

この基金の増 11,506 千円は、土地取得特別会計からの繰入金 5,124 千円、土地売払分 6,382 千円の合計額である、減は都市計画用地街路用地(南町鹿島線)関連の土地取得資金 11,614 千円で、年度末残高は 108,740 千円となっている。

**(13) 国民健康保険事業財政調整基金**

この基金の増 14,743 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 14,700 千円と本年度利子積立金 43 千円の合計であり、減の 53,825 千円は診療報酬支払いに充当するため取り崩したものである。年度末残高は 25,205 千円となっている。

**(14) わたり温泉島の海運営基金**

この基金の増 21,827 千円は、前年度決算剰余金のうち運営基金繰入金 150 千円と本年度積立金 21,584 千円、利子積立金 93 千円の合計である。本年度末残高は 131,024 千円となっている。

**(15) 介護給付費準備基金**

この基金の増 6,549 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 6,400 千円と本年度利子積立金 149 千円の合計であり、減の 11,017 千円は介護給付費に充当するため取崩したものである。本年度末残高は 106,702 千円となっている。

**(16) 介護従事者処遇改善臨時特例基金**

この基金は、介護従事者処遇改善を図るための臨時特例基金で、本年度積立金は、15 千円で、取崩し額は 6,570 千円となっている。

**(17) 国民健康保険出産費貸付基金**

この基金の増減は無く、年度末残高は 3,500 千円となっている。

## 9 むすび

以上が平成 21 年度の一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても有効、適正に執行されているものと認められた。

本年度における決算については、一般会計・特別会計合計額は、前年度に比べて歳入では 14.72%、歳出では 12.22% 上回る決算となった。

一般会計の決算収支で見ると、歳入歳出額共に前年度を上回っており、歳入歳出差引額（形式収支）は前年度を下回っている。翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年を上回っており、実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額を差引いた純繰越額は前年度を上回っている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、黒字となっている。単年度収支に当年度基金積立金を加え、基金取崩し額を差引いた実質単年度収支額は 152,061 千円の赤字となっている。

本年度決算収支の歳入では、前年度に比べて、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、町債が増加、町税、地方譲与税、自動車取得税交付金等が減少し、前年度に比べて 15.25% 増加となっている。

財源の構成状況は、自主財源 44.2%、依存財源 55.8% で、自主財源の占める割合は前年度に比べて 7.0% 減少している。

歳出では、総務費、民生費、商工費、教育費等が増加、土木費、公債費等が減少し、前年度に比べて 16.18% の増加となっている。翌年度への繰越額は地域活性化・きめこまかな臨時交付金事業等で 119,856 千円、そのうち繰越明許費繰越額は狐塚橋・亘中東橋橋梁架替事業等で 28,775 千円となっている。

なお、他会計への繰出金と行政事務組合等への負担金の合計額は前年度に比べて 10,076 千円増加し、歳出総額に占める割合は 19.76% となっている。

なお、普通会計における財政分析主要指数で検証した結果、財政力指数は 0.595 で前年度に比べて 0.009 ポイント減少している。経常収支比率は 85.9 で前年度に比べて 2.1 ポイント改善されているが、財政指標の健全エリアより高い数値であり、依然として硬直的な財政状態が続いている。

財政健全化法による実質公債費比率は 11.0% で早期健全化基準の 25.0% を下回っている。

地方債現在高比率は 123.2% で、健全エリア内の数値となっている。積立金現在高比率は 35.1% で、前年度より 2.3% 増加している。将来負担比率は 41.8% で、前年度に比べて 12.3 ポイント減少している。

基金については、財政調整基金、国民健康保険事業財政調整基金の取崩しがあったが、財政調整基金、長寿社会対策基金、庁舎建設基金、観光施設整備基金、わたり温泉運営基金等の積増しにより前年度に比べて 194,101 千円 (6.96%) 増加し、年度末残高は 2,984,769 千円となっている。

地方債については、一般単独事業債、社会福祉施設整備事業債、臨時財政対策債、財源対策債等の借入があったが、元金償還額が多かったため年度末現在高は 9,220,179 千円となり、前年度

末に比べて 42,479 千円 0.46%減少している。

国民健康保険特別会計では、新規の保険財政自立支援事業債で 180,000 千円となっている。公共下水道事業債年度末現在高は 11,084,947 千円で前年度に比べて 301,689 千円 2.65%減少している。わたり温泉島の海特別会計事業債の年度末現在高は 1,160,700 千円で前年度と同額となっている。新規の工業用地等造成事業特別会計事業債は 1,316,900 千円で、工業用地造成工事を施工したが進出予定企業の白紙撤回により、新たに企業誘致活動を展開することになった。企業誘致の早期実現を図り、土地売却代金による事業債の償還及び関連する経費負担の軽減に努められたい。水道事業企業債の年度末現在高は 2,471,216 千円で前年度に比べて 93,097 千円 3.63%減少している。地方債の年度末現在合計額は、25,433,942 千円となり、前年度に比べて 1,059,634 千円 4.35%増加している。

行財政改革については、前年度に引き続き人件費等義務的経費の削減を図ったが、緊急雇用創出事業、定額給付金事業により物件費、扶助費、補助費の増加となっている。

中央児童センター建設及び地域活性化臨時交付金事業関連の各種建設事業により投資的経費の増加となっている。

不納欠損処理額は町税 28,939 千円、負担金 230 千円、国民健康保険税 24,229 千円、公共下水道事業特別会計の負担金・使用料 759 千円、介護保険料 312 千円で合計額は 54,469 千円となっており、前年度に比べて 5,624 千円増加している。

収入未済額は、一般会計、特別会計の合計額は 709,004 千円で前年度に比べて 6.87%減少しているが、多額であるので滞納整理には特段の努力を望むものである。

一般会計及び 10 特別会計とも事務事業並びに会計処理及び財産管理において、決算処理も適正、正確であると認められた。

但し、今後とも公共下水道事業特別会計をはじめ、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業等への繰出金、亘理地区行政事務組合、亘理名取共立衛生処理組合等への負担金等多額の経常的な支出があるので、事務事業及び補助金・負担金等の見直しを図り経費の節減に努め、自主財源の確保を図りながら、健全な行財政の運営に当たられるよう努められたい。

本町は、住民の多様化する行財政需要の変化に対応しながら諸施策を講じてきたが、少子高齢化による人口減少、情報化社会、地球環境保全時代等に向けた生活快適環境の整備、教育福祉施策の充実、産業振興等に掛かる行財政需要に対応するため、第 4 次総合発展計画・実施計画の諸政策実現に向けた積極的な取り組みを期待するとともに、経済・社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住民の福祉向上と健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。